

クリタ株主通信

# 株主の皆様へ

2021年3月期 第2四半期

2020.4.1 ~ 9.30

## 【目次】

社長メッセージ	1
2021年3月期第2四半期 決算ハイライト	3
2021年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	5
世界に広がるクリタ	6
特集 クリタの総合ソリューション	7
トピックス	9
会社情報・株式情報	10
株主インフォメーション	11

# 今後のクリタグループの確固たる成長に向けて、 事業の変容を加速させていきます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
クリタグループの2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績および  
中期経営計画「MVP-22」の当期の取り組みについて、ご説明します。



代表取締役社長

門田道也

## 2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績

当第2四半期累計期間は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響を受けたことから、受注高が水処理薬品、水処理装置ともに減少しましたが、売上高については、微減にとどまりました。これは、水処理薬品が減収となったものの、メンテナンス・サービスが受注残からの工事進捗により、また、超純水供給事業が案件の進捗により、それぞれ増収となったことに加え、2020年4月に連結子会社化した米国のペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の業績が加わったことによるものです。

事業利益<sup>※</sup>については、新規連結の影響に加え、原価率改善や経費削減の取り組みにより、増加しました。営業利益については、超純水供給事業において、一部顧客との契約解除に伴う清算益の計上があった一方で、前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことから、減少しました。

※ P.3決算ハイライト左下の(注)をご覧ください。

## 中期経営計画「MVP-22 (Maximize Value Proposition 2022)」の3年目の取り組みと進捗

お客様の価値を最大化し、高い収益性の実現をめざすMVP-22計画の3年目となる当期は、総合ソリューション展開の加速とビジネスモデル・ビジネスプロセスの変革、事業推進体制の再構築に重点的に取り組んでいます。

総合ソリューション展開の加速に向けては、製品・技術・サービスと契約方法を包含した水平展開可能なソリューションモデルの開発を進めました。当期中にモデル数をさらに増やし、受注実績を積み上げ、収益性の向上につなげていきます。

また、ビジネスモデル・ビジネスプロセスの変革では、2020年4月にデジタル戦略本部を設置し、AIやIoTを活用した運転管理サービスの実現や水処理装置の設計の自動化に取り組んでいます。また、10月にグループ業務センターを設置し、国内の販売事業会社の管理業務の集約やリモート対応の推進による効率化に着手しています。

事業推進体制の再構築としては、海外において、北米の子会社4社を4月に統合し、生産拠点の再編などの効率化を進めています。また、海外での製品構成の見直しやグローバルな調達体制の構築が成果を上げつつあります。さらに、国内の社会・産業インフラ市場向けの事業を強化するため、プラント洗浄事業を展開する子会社、栗田エンジニアリング株式会社を当社に合併することを決定しました。

## コロナ後の世界におけるクリタグループの存在意義

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会や産業の優先順位に大きな変化をもたらしました。事業継続が企業の最

重要課題となり、社会や産業のさまざまな側面において急速なデジタル化が見込まれます。

クリタグループ各社は、感染防止対策を講じながら、お客様の操業の維持に向けて、世界中で製品やサービスを提供してきました。社会的な要請に応じて社会との共通価値の創造をめざす当社グループにとって、お客様の事業継続への貢献は、存在意義を示す機会にもなると考えます。

また、ビジネスプロセスの面ではリモートの活用が進み、従来の対面・訪問を前提としていた水処理の現場では、センサーやソフトウェアを用いた遠隔監視・遠隔操作やバーチャル技術による設計などの価値が高まるでしょう。一方で、緊急時の現場対応力など、人の手ならではのサービス価値も再認識されると思われます。当社は、デジタル化による提供価値と人による対応が生み出す提供価値を組み合わせ、最適な水と環境のソリューションを提供し続けることで、新常態における社会と産業に必要不可欠な存在になることをめざしていきます。

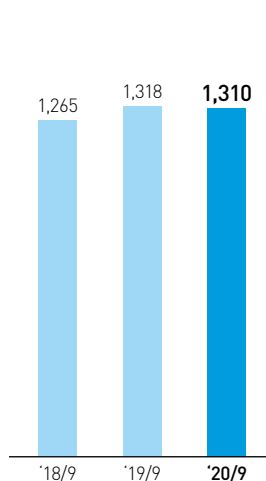
## 資金使途と株主還元

株主の皆様からお預かりした資金は、投資の規律を守りながら、成長事業に優先的に振り向けています。当第2四半期累計期間においては、超純水供給事業での設備投資に加え、米国で精密洗浄事業を展開するペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の株式を追加取得しました。

中間配当については、可能な限り増配を継続する配当方針の下、前年同期比1円増の1株当たり32円とさせていただきます。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

## 売上高 (億円)



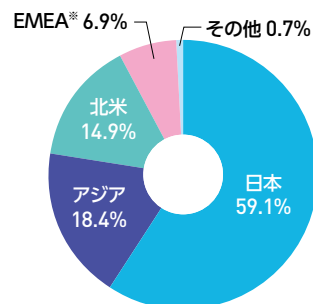
前年同期比

7 億円 DOWN

0.6% DOWN

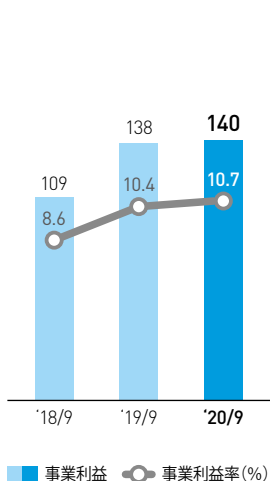
水処理薬品事業では、国内外で新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響を受けたことや、円高の影響により、減収となりました。一方、水処理装置事業は、ペンタゴン社の新規連結に加え、超純水供給事業の売上が増加したことから、増収となりました。

## 地域別売上高比率



\* EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

## 事業利益 (億円)



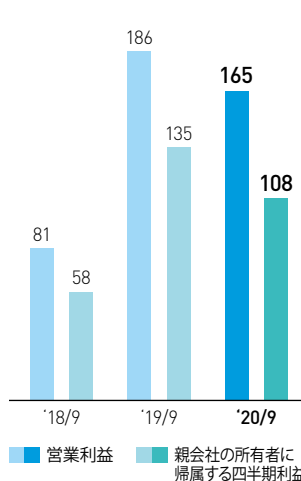
前年同期比

事業利益 3 億円 UP

事業利益率 0.3pt UP

新規連結の利益貢献に加え、水処理薬品事業における原価率の改善や、販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。

## 営業利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)



前年同期比

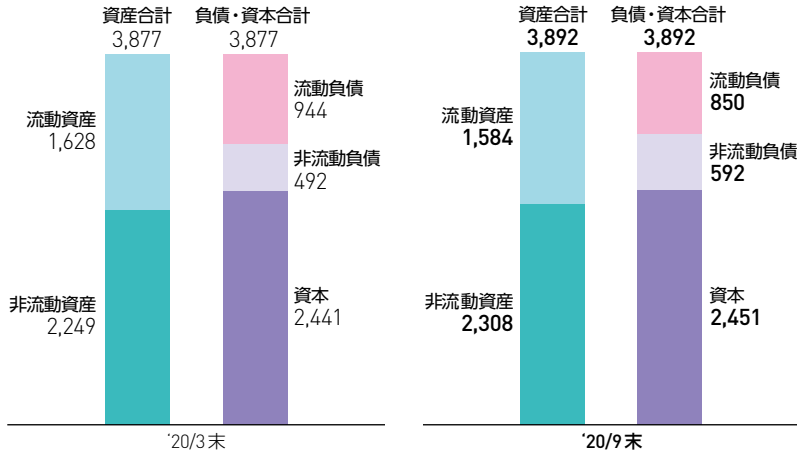
営業利益 21 億円 DOWN

親会社の所有者に帰属する四半期利益 27 億円 DOWN

超純水供給事業における一部顧客との契約解除に伴う清算益がありましたが、前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことから、営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益はともに減益となりました。

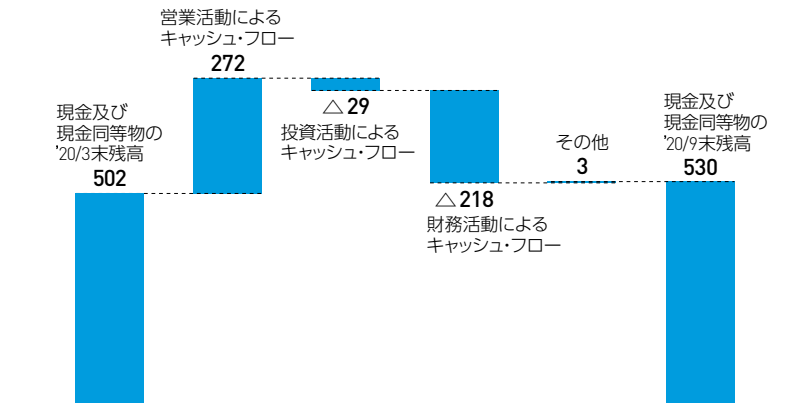
(注) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務情報をご利用いただく際に有用であると考え、自主的に開示しています。

## 連結財政状態 (億円)



売掛金の順調な回収などにより流動資産が減少した一方で、ペンタゴン社の連結子会社化によるのれんの増加や、保有株式の時価上昇による金融資産の増加により、非流動資産が増加しました。また、コミットメントラインの一部返済などにより流動負債が減少しましたが、ペンタゴン社の完全子会社化に向けた先渡契約の締結に伴い、将来の株式譲渡見込み価額の現在価値を当初認識したことなどにより、非流動負債が増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税引前四半期利益や減価償却費の計上、営業債権及びその他の債権の減少などにより資金が増加しました。投資活動では、超純水供給事業の一部顧客との契約解除に伴う有形固定資産の売却により資金が増加しましたが、子会社の取得や超純水供給事業用設備の取得に資金を使用しました。財務活動では、借入金の返済や配当金の支払いに資金を使用しました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

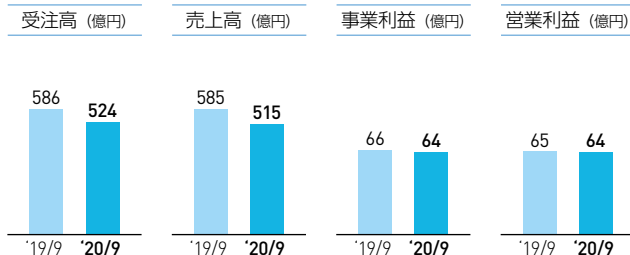
URL <https://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索



## 水処理薬品事業



## 国内 受注高・売上高

- 新型コロナウイルス感染拡大による顧客工場の稼働率低下の影響を受け、すべての顧客業種において減少。  
→ 全体で受注高・売上高ともに減少。

## 海外 受注高・売上高

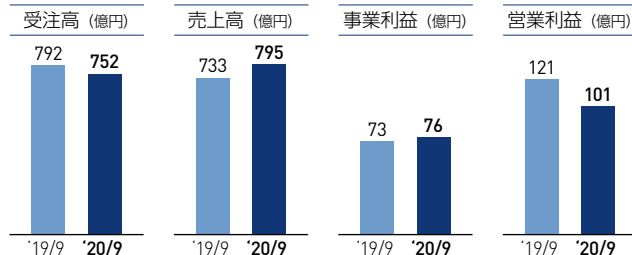
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、アジア、北米、EMEA、その他のいずれの地域においても減少。
- 円高の進行により海外子会社の円換算額が目減り。
- アビスタ社（前第2四半期累計期間の途中で新規連結）の経営成績が2カ月分加わる。  
→ 全体で受注高・売上高ともに減少。

## 事業利益・営業利益

- 売上高の減少は減益要因。
- 海外での製品構成の見直しやグローバル調達の効果により原価率が改善。
- 新型コロナウイルスの影響に加え、経費削減努力の成果もあり、販売費及び一般管理費が減少。  
→ 事業利益・営業利益ともに減益。



## 水処理装置事業



## 国内 受注高・売上高

- 電子産業分野向けでは、水処理装置は、大型案件の一巡により売上高が減少。メンテナンス・サービスは、大型案件の延期による受注減があったが、売上高は工事進捗により増加。超純水供給事業の売上高は、前期に水供給を開始した案件の収益計上により増加。
- 一般産業分野向けでは、水処理装置の受注高は減少したが、売上高は大型案件の工事進捗により増加。メンテナンス・サービスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受注高・売上高ともに減少。
- 土壌浄化は、大型案件が一巡し、受注高・売上高ともに減少。  
→ 全体で受注高は減少、売上高は増加。

## 海外 受注高・売上高

- ペンタゴン社の経営成績を新規に連結。
- 東アジアでは大型案件の受注が一巡したが、工事進捗により売上高は若干の減少。  
→ 全体で受注高・売上高ともに増加。

## 事業利益・営業利益

- 新規連結が利益面でも貢献。  
→ 事業利益は増益。
- 超純水供給事業における一部顧客との契約解除に伴う清算益を計上。
- 前年同期に計上した固定資産売却益がなくなる。  
→ 営業利益は減益。

# RO膜薬品の世界ブランドの確立に向けて

## 成長が見込まれる RO 膜薬品

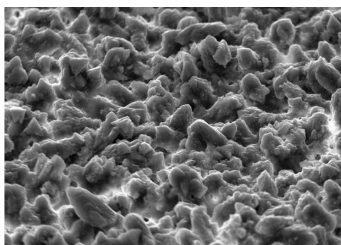
RO膜（逆浸透膜）薬品は、RO膜の詰まりなどを解消し、水処理の効果を維持・向上させる水処理薬品です。塩類などの水以外の不純物を取り除くRO膜は、海水淡水化装置や超純水製造装置に必須であり、RO膜を用いた水処理量の増加に伴い、RO膜薬品の市場規模も全世界で拡大しつつあります。

## アビスタ社の買収により競争力を獲得

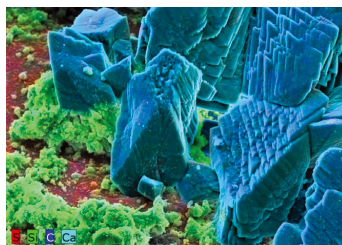
クリタは2019年5月、RO膜薬品とその関連サービスを手掛ける米国のアビスタ・テクノロジーズ, Inc.と英国のアビスタ・テクノロジーズ(UK) Ltd. (以下、アビスタ社)を買収し、連結子会社化しました。アビスタ社はRO膜薬品市場において強いブランド力や付加価値の高いサービス、ユニークな技術を持っており、当社の保有する製品・技術・販売網と組み合わせることで、RO膜薬品市場でのさらなる成長が期待できます。

### ◆ アビスタ社独自のRO膜分析技術 CEI (Chromatic Elemental Imaging)

RO膜の付着物を構成する各元素に色を付けて立体的に表示する技術です。これにより付着物の成分と付着状況に応じた適切な膜処理が可能となります。



通常の膜分析画像



CEIによる膜分析画像

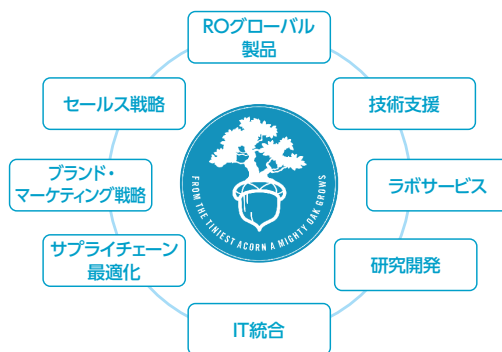
## グローバルプロジェクトが進行中

クリタグループでは、2020年1月に、RO膜薬品のグローバル展開プロジェクト「Project Acorn」<sup>※</sup>を立ち上げました。アビスタ社を核として、世界共通の製品ラインナップや技術支援体制、最適な調達網を構築し、グローバルな販売促進戦略を展開することで、RO膜薬品の事業拡大を図ります。また、研究開発の分野では、米国・日本・シンガポールの研究者が一体となり、各拠点の強みを活かしながら、新規薬品の開発や効果検証ならびに薬品注入を最適化するソフトウェアの開発などに取り組んでいます。

クリタは、この取り組みを通して、RO膜薬品関連事業の売上を、2020年3月期の80億円から2023年3月期には100億円に成長させることをめざします。

※「Acorn=どんぐり」がいつの日か雄大な樫の木に成長し、その根が一生涯、樫の木を強く支えるように、本プロジェクトがクリタグループのRO膜薬品事業を強くたくましく成長させることをめざす想いを込めています。

### ◆ Project Acornの取り組みの全体像



# クリタの総合ソリューション

クリタが中期経営計画「MVP-22 (Maximize Value Proposition 2022)」において重点施策として取り組んでいる総合ソリューションについて紹介します。

## 顧客価値そして社会との共通価値を創造する総合ソリューション

クリタグループは、創業以来さまざまな産業における水に関わる問題の解決に貢献してきました。そのクリタがMVP-22計画において注力しているのが、総合ソリューションの創出と展開です。水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの製品・技術・サービスを駆使した総合ソリューションにより、お客様の節水・省エネルギー・廃棄物削減や生産性向上を実現するとともに、社会との共通価値の創造にも貢献します。



### ◆ 完成した7つのソリューションモデル

モデル名	市場分野	提供する価値
① 凝集センサーによる排水処理の3Sソリューション	全市場	🗑️ 廃棄物削減
② 製紙工程向け生産性操業効率改善および環境衛生向上システム	紙・パルプ	📈 生産性向上
③ 再生水供給サービス	水回収	💧 節水
④ S.sensingを適用した排ガス処理・飛灰処理での廃棄物削減・省力化モデル	インフラ	🗑️ 廃棄物削減
⑤ 既設バイオガス発電所向け改善モデル	エネルギー	🗑️ 廃棄物削減
⑥ SPC (顧客との共同出資による事業会社) 設立によるバイオガス発電事業	エネルギー	💡 創エネルギー
⑦ 石油精製プロセス向け生産効率改善ソリューション	石油	📈 生産性向上



## 幅広いお客様に適用可能な ソリューションモデルが誕生

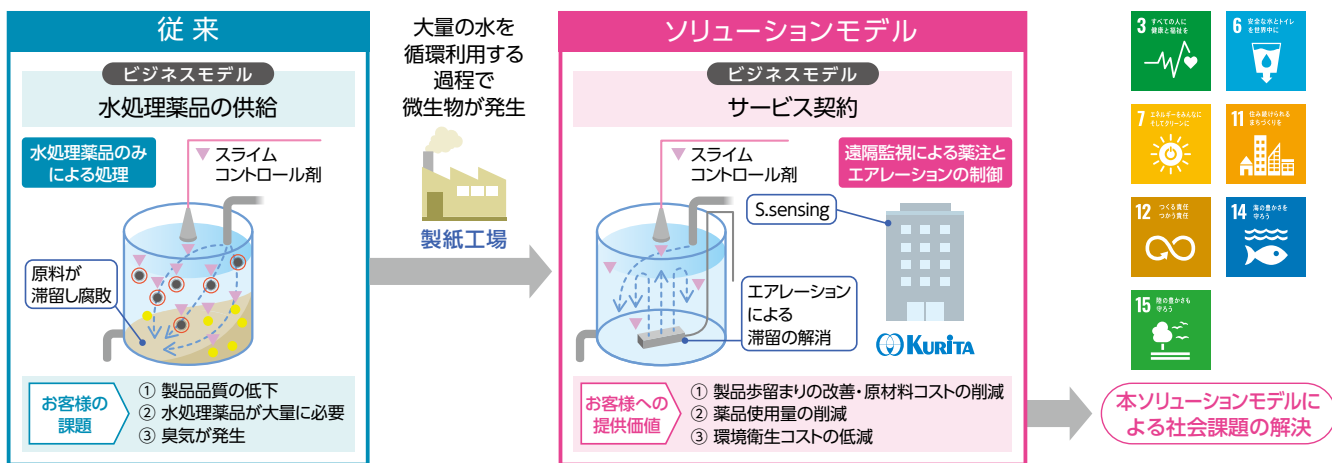
クリタは、総合ソリューションを広く展開するためのベースになるソリューションモデルの開発に取り組んでいます。まず、市場の成長性やニーズの調査・分析に基づきお客様に提供する価値を定めます。次に、課題解決に有効な製品や技術と効果的な売り方をパッケージ化して付加価値の高いモデルを創出します。幅広いお客様に展開が可能なソリューションモデルはこれまでに7つ完成しました。

例えば、「凝集センサーによる排水処理の3S<sup>®</sup>ソリューション」は、工場での排水処理において、IT・センシング技

※3S：Stable（安定）・Secure（安全）・Saving（削減）の略称

術を活用し、薬品注入量の最適化を実現して、排水の処理水質の安定化、薬品使用量の低減による廃棄物削減、お客様の省人化に寄与するサービスです。「製紙工程向け生産性操業効率改善および環境衛生向上システム」は、機器とIT・センシング技術を組み合わせ、製紙工程における水処理薬品の効果を最大化し、製品の歩留まり改善による原材料コストの削減、薬品使用量の削減、臭気防止や水質改善による環境衛生コストの削減を実現します。また、「再生水供給サービス」は、お客様の工場で使用された水を当社が回収・再生して供給することでお客様に大幅な節水効果を提供し、水資源に関する問題の解決に貢献します。

### ◆ 製紙工程向け生産性操業効率改善および環境衛生向上システム



### お客様の事業継続ニーズにも貢献

このたびのコロナ禍により、お客様の生産・製造現場では、生産性向上ニーズだけでなく、事業継続を視野に入れた自動化、省人化のニーズが高まりつつあります。人による対応が制約を受ける環境下でも、お客様の生産活

動を維持するため、クリタは既存の技術とノウハウに加え、IoT/AI、センシングといったデジタルツールを駆使したソリューションにより、お客様の期待を超える価値を提供し、社会にとって必要不可欠な存在となることをめざします。

## 水資源保全に取り組む団体 「Water Resilience Coalition」に参加

当社は2020年7月、「Water Resilience Coalition（以下、WRC）」に設立会員として参加しました。

WRCは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）※の取り組みの一つである、国際的な水不足と衛生問題の解決に向けたイニシアチブ「The CEO Water Mandate」が設立した団体です。産業界が主導して、①水需要が逼迫している地域における水へのアクセス、取水可能量および水質の改善、②バリューチェーン全体での水資源の回復、③公共・事業活動を通じた水資源回復への関心の喚起について、2050年までの長期的な目標を策定し実行します。当社は今後WRCを通じ、さまざまな企業や団体とともに世界の水資源保護を推進していきます。

※UNGC：各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する、自発的な取り組み。



## Aqua Chemie 社と株式譲渡契約を締結

当社は Gulf Cooperation Council（湾岸協力理事会。以下、GCC）で水処理薬品の製造・販売事業を行う Aqua Chemie DMCC（以下、AC社）と、株式譲渡に関する契約を2020年9月に締結しました。同年12月末を目途に、AC社がアラブ首長国連邦に新設する持株会社の株式の51%を取得し、傘下のアラブ首長国連邦とサウジアラビアそれぞれで水処理薬品事業を行う会社を当社の連結子会社とします。

これにより当社は、GCCにおいて水処理薬品の生産設備を確保するほか、AC社が保有する水処理薬品や現地での人脈・販売網とクリタグループの製品・技術・サービスを融合させ、お客様へのソリューション提案を可能にします。今回のAC社との合併事業化を通じ、中東における事業成長のスピードを加速させていきます。



調印式

## 「Water Company of the Year」の Distinction Award を受賞

当社は2020年10月8日、「Global Water Awards 2020」において、「Water Company of the Year」の Distinction Award を受賞しました。同賞の受賞は、2017年に続いて2回目です。

Water Company of the Year は、世界の水関連企業から、当年度に最も顕著なパフォーマンスや優れた事業・サービスを生み出した企業を2社選出するもので、今回当社が

受賞した Distinction Award は、Winner に次ぐ位置付けです。このたびの受賞は、グローバルな事業基盤の強化により当社の世界市場でのプレゼンスが向上していることに加え、IoTを活用した節水ソリューションの推進や国際宇宙ステーション向けの「水再生技術実証システム」の開発など、新たな価値創造の取り組みが評価されました。

## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,593名 (連結7,569名)
ホームページアドレス	<a href="https://www.kurita.co.jp/">https://www.kurita.co.jp/</a>

## 取締役および監査役 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務取締役	伊藤 潔
常務取締役	山田 義夫
常務取締役	江尻 裕彦
常務取締役	鈴木 恭男
取締役	小林 敏美
取締役	森脇 亞人
取締役	杉山 涼子
取締役	田中 径子
監査役	小林 賢次郎
監査役	武藤 幸彦
監査役 (非常勤)	多田 敏明

(注) 1. 取締役のうち、森脇亞人、杉山涼子および田中径子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役のうち、小林賢次郎および多田敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## グループネットワーク (2020年9月30日現在)

国内	当社および子会社30社の合計31社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社39社および関連会社3社の合計42社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地域で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営管理本部 広報・CSR部 IR・SR課  
TEL : 03-6743-4389  
<https://ir.kurita.co.jp/>

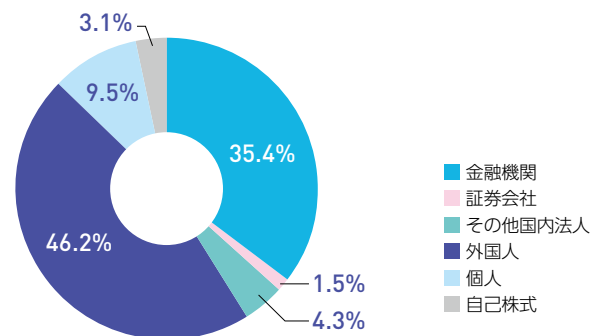
## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 531,000,000株  
発行済株式の総数 116,200,694株  
株主数 21,848名

## 大株主 (2020年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,572,200	7.37
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,664,883	6.59
日本生命保険(相)	5,979,883	5.14
栗田工業(株)	3,584,076	3.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	2,836,210	2.44
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	2,254,500	1.94
(株)三菱UFJ銀行	2,056,131	1.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1,821,905	1.56
東京海上日動火災保険(株)	1,680,826	1.44
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS /JASDEC FRENCH RES/UCITS ASSETS	1,673,800	1.44

## 所有者別株式分布状況 (2020年9月30日現在)



# 株主インフォメーション

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
(そのほか臨時に必要があるときにあらかじめ公告いたします。)	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ( <a href="https://ir.kurita.co.jp/">https://ir.kurita.co.jp/</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6370

株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <b>電話：0120-782-031 (フリーダイヤル)</b> 受付時間：平日9：00から17：00まで

## 住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等の口座をお持ちの株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 ▶ 上記連絡先 (三井住友信託銀行株式会社) までお問い合わせください。

## 未受領の配当金のお受け取りについて

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに上記連絡先 (三井住友信託銀行株式会社) までお問い合わせください。

## 配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

株式数比例配分方式  
ご選択いただいている株主様 ▶ 源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。  
確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。

「配当金領収証」にて  
配当金をお受け取りの株主様 ▶ 配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。



クリタグループは賛同しています。



この冊子は適切に管理された森林 (FSC® 認証林) およびその他の管理された供給源からの原材料で作られたFSC® 認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。



本株主通信内で使用している商標 (製品・サービス・ロゴ) は、当社または当社に使用を認めた権利者に帰属します。